

令和4年度商工業に関する実態調査（景況調査）結果

○調査期間 令和5年2月1日から2月15日まで

1 事業所の概要について

調査は、町内で事業を営む600事業者（法人500件、個人事業主100件）中、259事業者（法人211件、個人事業主48件）から回答を得ました（回答率43.2%）。

そのうち、従業員数が20人以下の事業者は178件（68.7%）でした。

回答があった事業者の業種は、「製造業」が69件（26.6%）で最も多く、次いで「サービス業」が45件（17.4%）、「建設業」が36件（13.9%）でした。この内訳からも、工作機械関連、自動車関連製造業を営む事業者が多い本町の特徴を表しています。

2 業況について

今期（令和4年10月から12月まで）と前年同期を比較した各DIは次のとおりとなりました。

項目	DI
総合的な景況感	△13.9ポイント
売上	△17.3ポイント
経常利益	△28.5ポイント
今後の見通し	△18.2ポイント

※指数（DI）は、「好転（増加）」・「やや好転（やや増加）」したとする事業者の割合から、「やや悪化（やや減少）」・「悪化（減少）」とした事業者の割合を差し引いた値

すべての項目に関する印象として、各指数を業種別に見ると、「運輸業」及び「金融業・保険業」は項目全体の指数より高い値を示したのに対して、「小売業」、「サービス業」は低い値を示す傾向にありました。

3 事業承継・後継者について

従業員数が50人以下の事業者を対象に、経営者の年齢を調査したところ、「50歳代」が61件（28.0%）で最も多く、次いで「60歳代」51件（23.4%）、「40歳代」37件（17.0%）という結果でした。また、経営者が70歳代以上となっている事業者は、43件で19.7%でした。

さらに、将来的な事業承継の意向を調査したところ、47.3%の事業者が事業承

継の意向があることが分かりました。その一方で、「事業承継は希望しない」が12.4%、「考えていない」が17.9%という結果でした。

事業承継の意向がある事業者で、後継者が決まっている又は候補者がいるとした事業者は、103件中80件で77.7%でした。また、事業承継への課題について調査したところ、「後継者の育成」を挙げる事業者が37件(35.9%)で最も多い結果となりました。

4 脱炭素社会（カーボンニュートラル）への対応について

脱炭素社会（カーボンニュートラル）への対応に関連して事業活動への影響（心配事）を調査したところ、影響（心配事）が「ない」とした事業者が167件(64.5%)を占め、「ある」と回答した事業者を大きく上回りました。また、影響（心配事）があるとした事業者に、その内容を調査したところ、「取引先からカーボンニュートラルへの対応を求められている」(17.5%)、「新たな設備投資が必要になる」(14.3%)、「製造品（商品）に変更が生じる」(12.7%)が上位を占めた一方で、「わからない」と「無回答」が合わせて35%ありました。

5 本町の商工業振興支援策について

本町の商工業に関する施策について、現在の感想（過不足）と今後の重要度を選択式で調査しました。

※現在の感想（過不足）の選択肢

⇒「十分である」、「不足している」、「わからない」、「支援策をしらない」

※今後の重要度の選択肢

⇒「非常に重要」、「重要」、「さほど重要ではない」、「重要ではない」

現在の感想（過不足）では、全ての項目においても「わからない」及び「支援策を知らない」が6割から7割を占める結果となりました。その中で、「十分である」の割合が最も高かったのは、「融資保証料・利子補給の支援」で16.6%となり、また、「不足している」では、「施設・設備投資の支援」が12.7%で最も高い割合を占めました。

また、今後の重要度で「非常に重要」の割合が高いのは、「施設・設備投資の支援」(19.3%)、「融資保証料・利子補給の支援」(17.8%)、「デジタル化に関する支援」(17.0%)でした。その一方で、「重要ではない」の割合が高かったのは、「産業財産権取得（特許）の支援」(17.8%)、「事業承継の支援」(13.9%)という結果になりました。

令和4年度 商工業に関する実態調査（景況調査）

○調査対象

町内で事業を営む600事業者を抽出

うち、法人 500件

うち、個人事業主 100件

○調査期間

令和5年2月1日から2月15日まで

回答数	259	事業者
-----	-----	-----

回答率	43.2	%
-----	------	---

○各種D I

※D I（ディフュージョン・インデックス）は、「好転（増加）」・「やや好転（やや増加）」したとする事業者の割合から、「やや悪化（やや減少）」・「悪化（減少）」とした事業者の割合を差し引いた値で示す。

（単位：ポイント）

項目	前回	差	今回
総合的な景況感D I	—	—	△ 13.9
売上D I	—	—	△ 17.3
経常利益D I	—	—	△ 28.5
今後の見通しD I	—	—	△ 18.2

【問1】

＜1＞事業所の概要について
事業所名等に関する設問

【問2】

＜1＞事業所の概要について
従業員数

回答があった事業者の従業員数は、「5人以下」が72件（27.8%）で最も多く、次いで「6～20人」が54件（20.8%）、「家族経営」が52件（20.1%）となった。従業員数20人以下の事業者は、178件（68.7%）と半数以上を占めている。

選択肢		件数	率(%)
1	家族経営	52	20.1
2	5人以下	72	27.8
3	6～20人	54	20.8
4	21～50人	40	15.4
5	51～100人	15	5.8
6	101～300人	16	6.2
7	301人以上	6	2.3
8	無回答	4	1.6
合計		259	100.0

【問3】

＜1＞事業所の概要について
業種

回答があった事業者の業種は、「製造業」が69件（26.6%）で最も多く、次いで「サービス業」が45件（17.4%）、「建設業」が36件（13.9%）、「運輸業」が31件（12.0%）の順となった。

選択肢		件数	率(%)	選択肢		件数	率(%)
1	建設業	36	13.9	8	飲食業	14	5.4
2	製造業	69	26.6	9	娯楽業	0	0.0
3	運輸業	31	12.0	10	教育・学習支援業	4	1.5
4	卸売業	19	7.3	11	医療・福祉	6	2.3
5	小売業	17	6.6	12	サービス業	45	17.4
6	金融業・保険業	2	0.8	13	その他	4	1.5
7	不動産業・物品賃貸業	10	3.9	14	無回答	2	0.8
				合計		259	100.0

【問3-1】 業種別従業員数

(単位：件)

業種	従業員数	家族経営	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	300人以上	無回答	合計
1	建設業	9	14	10	3	0	0	0	0	36
2	製造業	6	11	10	24	5	9	2	2	69
3	運輸業	0	3	9	7	4	6	2	0	31
4	卸売業	2	5	8	3	1	0	0	0	19
5	小売業	2	6	5	2	1	0	1	0	17
6	金融業・保険業	0	1	0	0	0	0	1	0	2
7	不動産業・物品賃貸業	7	3	0	0	0	0	0	0	10
8	飲食業	5	5	3	0	1	0	0	0	14
9	娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	教育・学習支援業	2	2	0	0	0	0	0	0	4
11	医療・福祉	1	2	3	0	0	0	0	0	6
12	サービス業	15	20	4	1	3	1	0	1	45
13	その他	3	0	1	0	0	0	0	0	4
14	無回答	0	0	1	0	0	0	0	1	2
合計		52	72	54	40	15	16	6	4	259

【問3-2】 業種別従業員数（従業員数20人以下の事業者）

業種	小規模企業者(件)	業種全体(件)	率(%)
1	建設業	33	91.7
2	製造業	27	39.1
3	運輸業	12	38.7
4	卸売業	15	78.9
5	小売業	13	76.5
6	金融業・保険業	1	50.0
7	不動産業・物品賃貸業	10	100.0
8	飲食業	13	92.9
9	娯楽業	0	-
10	教育・学習支援業	4	100.0
11	医療・福祉	6	100.0
12	サービス業	39	86.7
13	その他	4	100.0
14	無回答	1	50.0
合計		178	68.7

【問4】

<2>業況について

今期 (R4.10~R4.12) と前年同期を比較した総合的な景況感

今期 (R4.10~R4.12) と前年同期を比較した総合的な景況感は、「変化なし」が93件 (35.9%) で最も多く、次いで「やや悪化」が64件 (24.7%)、「やや好転」56件 (21.6%) となった。「好転」は7件 (2.7%) となった一方で、「悪化」は35件 (13.5%) となった。

選択肢	件数	率 (%)
1 好転	7	2.7
2 やや好転	56	21.6
3 変化なし	93	35.9
4 やや悪化	64	24.7
5 悪化	35	13.5
6 無回答	4	1.6
合計	259	100.0

<総合的な景況感DI> Δ13.9ポイント

※DI (ディフュージョン・インデックス) は、「好転」・「やや好転」したとする事業者の割合から、「やや悪化」・「悪化」とした事業者の割合を差し引いた値

【問4-1】 業種別総合的な景況感

総合的な景況感のDIを業種別で見ると、「金融業・保険業」が50.0ポイント、「運輸業」が12.9ポイントで好調な景況感を示している。その一方で、全体の指数 (Δ13.9ポイント) を大きく下回っているのは、「小売業」 (Δ52.9ポイント)、「教育・学習支援業」 (Δ50.0ポイント)、「サービス業」 (Δ29.0ポイント) となっている。

業種	景況感	好転 (%)	やや好転 (%)	変化なし (%)	やや悪化 (%)	悪化 (%)	無回答 (%)	合計 (%)	DI (ポイント)
1 建設業		0.0	19.4	47.3	22.2	11.1	0.0	100.0	Δ13.9
2 製造業		4.3	26.1	29.0	26.1	14.5	0.0	100.0	Δ10.2
3 運輸業		3.2	38.7	29.1	25.8	3.2	0.0	100.0	12.9
4 卸売業		0.0	21.1	42.0	15.8	21.1	0.0	100.0	Δ15.8
5 小売業		0.0	11.8	23.5	41.2	23.5	0.0	100.0	Δ52.9
6 金融業・保険業		50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0
7 不動産業・物品賃貸業		0.0	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	100.0	Δ10.0
8 飲食業		0.0	35.7	28.6	14.3	21.4	0.0	100.0	0.0
9 娯楽業		-	-	-	-	-	-	-	-
10 教育・学習支援業		0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	100.0	Δ50.0
11 医療・福祉		16.7	0.0	49.9	16.7	16.7	0.0	100.0	Δ16.7
12 サービス業		2.2	13.3	37.8	28.9	15.6	2.2	100.0	Δ29.0
13 その他		0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	100.0	25.0
14 無回答		0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	Δ50.0

【問5】

<2>業況について

今期（R4.10～R4.12）と前年同期を比較した現在の売上の状況

今期（R4.10～R4.12）と前年同期を比較した現在の売上は、「横ばい」が104件（40.2%）で最も多く、次いで「やや減少」が76件（29.3%）、「やや好転」が44件（17.0%）となった。また、「増加」9件（3.5%）と「減少」22件（8.5%）の割合の差は、総合的な景況感の差より小さくなっている。

選択肢	件数	率(%)
1 増加（120%以上）	9	3.5
2 やや増加（120%位）	44	17.0
3 横ばい（100%）	104	40.2
4 やや減少（80%位）	76	29.3
5 減少（50%以下）	22	8.5
6 無回答	4	1.5
合計	259	100.0

<売上D I>

△17.3ポイント

※D I（ディフュージョン・インデックス）は、「増加」・「やや増加」したとする事業者の割合から、「やや減少」・「減少」とした事業者の割合を差し引いた値

【問5-1】 業種別現在の売上の状況

現在の売上の状況を業種別にD Iで見ると、「運輸業」、「金融業・保険業」以外は全てマイナスポイントとなっている。特に、「小売業」、「教育・学習支援業」、「サービス業」では、全体の指数（△17.3ポイント）を大きく下回る結果となった。

業種	現在の売上	増加 (%)	やや増加 (%)	横ばい (%)	やや減少 (%)	減少 (%)	無回答 (%)	合計 (%)	D I (ポイント)
1 建設業		2.8	13.9	38.8	30.6	13.9	0.0	100.0	△27.8
2 製造業		7.2	21.8	37.7	26.1	7.2	0.0	100.0	△4.3
3 運輸業		0.0	29.0	42.0	25.8	3.2	0.0	100.0	0.0
4 卸売業		0.0	21.1	47.3	26.3	5.3	0.0	100.0	△10.5
5 小売業		0.0	11.8	29.4	58.8	0.0	0.0	100.0	△47.0
6 金融業・保険業		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0
7 不動産業・物品賃貸業		0.0	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	100.0	△10.0
8 飲食業		0.0	21.4	42.9	14.3	21.4	0.0	100.0	△14.3
9 娯楽業		-	-	-	-	-	-	-	-
10 教育・学習支援業		0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	100.0	△50.0
11 医療・福祉		16.7	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	100.0	△16.6
12 サービス業		4.4	6.7	40.0	31.1	15.6	2.2	100.0	△35.6
13 その他		0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	100.0	0.0
14 無回答		0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	△50.0

【問6】

<2>業況について

今期 (R4.10~R4.12) と前年同期を比較した経常利益の状況

今期 (R4.10~R4.12) と前年同期を比較した経常利益は、「横ばい」が77件 (29.7%) で最も多く、次いで「やや減少」が92件 (35.5%)、「やや増加」が39件 (15.1%) の順となっている。

選択肢		件数	率 (%)
1	増加 (120%以上)	8	3.1
2	やや増加 (120%位)	39	15.1
3	横ばい (100%)	77	29.7
4	やや減少 (80%位)	92	35.5
5	減少 (50%以下)	29	11.2
6	無回答	14	5.4
合計		259	100.0

<経常利益DI>

△28.5ポイント

※DI (ディフュージョン・インデックス) は、「増加」・「やや増加」したとする事業者の割合から、「やや減少」・「減少」とした事業者の割合を差し引いた値

【問6-1】 業種別経常利益の状況

前年同期と比較した経常利益の状況を業種別に見ると、「金融業・保険業」以外は全てマイナスポイントとなっている。中でも、「飲食業」では全体の指数 (△28.5ポイント) を大幅に下回る△71.5ポイントを示している。

業種	経常利益	増加 (%)	やや増加 (%)	横ばい (%)	やや減少 (%)	減少 (%)	無回答 (%)	合計 (%)	DI (ポイント)
1	建設業	5.6	13.9	38.8	30.6	8.3	2.8	100.0	△19.4
2	製造業	7.2	17.4	16.0	39.1	15.9	4.4	100.0	△30.4
3	運輸業	0.0	22.6	38.7	32.3	3.2	3.2	100.0	△12.9
4	卸売業	0.0	21.1	42.0	31.6	5.3	0.0	100.0	△15.8
5	小売業	0.0	11.8	29.4	41.2	11.8	5.8	100.0	△41.2
6	金融業・保険業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0
7	不動産業・物品賃貸業	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0	△20.0
8	飲食業	0.0	7.1	14.3	50.0	28.6	0.0	100.0	△71.5
9	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
10	教育・学習支援業	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	100.0	△25.0
11	医療・福祉	16.7	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	100.0	△33.3
12	サービス業	0.0	13.3	28.9	37.8	13.3	6.7	100.0	△37.8
13	その他	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	100.0	0.0
14	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	△50.0

【問7】

< 2 > 業況について ※当てはまる要因を3つまで選択可能

【問6】 (経常利益の状況) の回答に係る要因

経常利益の状況に影響を及ぼした要因は、「売上数量(利用客)の増減」が25.5%で最も高く、次いで「原材料(仕入)価格の上昇・下落」が20.2%、「諸経費の増減」が17.2%の順となっている。

(単位: %)

要因		経常利益					無回答	合計
		増加 120%以上	やや増加 120%位	横ばい 100%	やや減少 80%位	減少 50%以下		
1	売上数量(利用客)の増減	1.0	5.9	5.1	10.1	3.4	0.0	25.5
2	売上(客)単価の上昇・下落	0.4	3.2	3.8	4.4	1.9	0.2	13.9
3	原材料(仕入)価格の上昇・下落	0.4	0.4	5.3	10.3	3.2	0.6	20.2
4	人件費の増減	0.0	1.3	4.4	4.2	0.6	0.0	10.5
5	諸経費の増減	0.4	1.3	5.5	6.9	2.9	0.2	17.2
6	金利負担の増減	0.0	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0	1.0
7	販路の拡大・縮小	0.2	1.7	1.0	1.0	0.2	0.2	4.3
8	不明	0.0	0.0	1.0	0.4	0.4	0.0	1.8
9	その他	0.4	0.2	1.0	0.2	0.4	0.4	2.6
10	無回答	0.0	0.0	1.3	0.2	0.2	1.7	3.4
合計								100.4
その他の内容								
高齢の為、休日多く、営業時間が短い								
年齢のため、余り仕事が出来なくなってきた。								
取引先とのトラブル								
コロナで全く仕事がなくなった								
新事業への先方投資など								
同族企業への貸貸								
収入が安定している								
債権運用利息の増								

【問8】

**<2>業況について
今後の見通し**

今後の見通しは、「変化なし」が98件（37.8%）で最も多く、次いで「やや悪化」が75件（29.0%）、「やや好転」が45件（17.4%）となっている。

選択肢		件数	率(%)
1	好転	6	2.3
2	やや好転	45	17.4
3	変化なし	98	37.8
4	やや悪化	75	29.0
5	悪化	23	8.9
6	無回答	12	4.6
合計		259	100.0

<今後の見通しD I> △18.2ポイント

※D I（ディフュージョン・インデックス）は、「好転」・「やや好転」したとする事業者の割合から、「やや悪化」・「悪化」とした事業者の割合を差し引いた値

【問8-1】 業種別今後の見通し

今後の見通しD Iを業種別に見ると、「運輸業」、「金融業・保険業」ではプラスポイントを示した一方で、「建設業」、「卸売業」、「小売業」、「サービス業」では全体の指数（△18.2ポイント）を下回る結果となった。

業種	景況感	好転 (%)	やや好転 (%)	変化なし (%)	やや悪化 (%)	悪化 (%)	無回答 (%)	合計 (%)	D I (ポイント)
1	建設業	0.0	16.7	44.4	33.3	5.6	0.0	100.0	△22.2
2	製造業	1.4	24.6	31.9	27.5	11.6	3.0	100.0	△13.1
3	運輸業	0.0	29.0	38.7	25.8	0.0	6.5	100.0	3.2
4	卸売業	0.0	10.5	47.4	36.8	5.3	0.0	100.0	△31.6
5	小売業	0.0	11.8	29.4	41.2	17.6	0.0	100.0	△47.0
6	金融業・保険業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0
7	不動産業・物品賃貸業	0.0	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	100.0	△10.0
8	飲食業	0.0	35.7	21.5	7.1	35.7	0.0	100.0	△7.1
9	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
10	教育・学習支援業	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	100.0	0.0
11	医療・福祉	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	0.1
12	サービス業	6.7	4.4	40.0	31.1	8.9	8.9	100.0	△28.9
13	その他	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	△50.0
14	無回答	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	△50.0

【問9】

<2>業況について ※3つまで選択可能
現在の経営上の課題

現在の経営上の課題では、「原材料（仕入）価格の上昇」が15.7%で最も高く、次いで「人手不足」（12.3%）、「価格（単価）の低下・上昇難」（10.5%）の順となった。

選択肢	率(%)	選択肢	率(%)	
1 競合の激化	4.7	12 諸経費の増加	7.6	
2 顧客ニーズの変化	5.6	13 資金調達（資金繰り）難	1.8	
3 価格（単価）の低下・上昇難	10.5	14 為替相場の変動	1.0	
4 原材料（仕入）価格の上昇	15.7	15 生産設備（店舗設備）の老朽化・不足	3.4	
5 仕入先の確保・開拓	2.6	16 広告・情報発信	0.5	
6 販路拡大・開拓	5.5	17 経営全般に関する相談機関・窓口	0.2	
7 事業承継や後継者の不足・育成	2.9	18 脱炭素社会（カーボンニュートラル）への対応	0.2	
8 人材の育成	7.6	19 DX・デジタル化への対応	4.2	
9 人手不足	12.3	20 特になし	2.7	
10 人員過剰	0.3	21 その他	0.9	
11 人件費の増加	6.9	22 無回答	2.9	
			合計	100.0

その他の内容

2024年問題	コロナの終息で売上を期待したい
半導体不足による車の供給不足	高齢の為、利益を重視していない
工場の省電力と能力増強	

【問10】

<2>業況について
経営等に関する主な相談先

経営等に関する主な相談先は、「税理士・公認会計士」が99件（38.2%）が最も多い一方で、「特になし」が84件（32.4%）という結果になった。また、相談先を有する事業者で2番目に多い相談先は、「商工会」16件（6.2%）となっている。

選択肢	件数	率(%)	その他の内容
1 商工会	16	6.2	親族
2 税理士・公認会計士	99	38.2	親会社及びグループ会社
3 経営コンサルタント	11	4.2	
4 金融機関	9	3.5	
5 (独) 中小企業基盤整備機構	0	0.0	
6 (公財) あいち産業振興機構	0	0.0	
7 特になし	84	32.4	
8 その他	9	3.5	
9 無回答	31	12.0	
合計	259	100.0	

**【問11】 <3>事業承継・後継者について ※従業員数50人以下の事業者が対象
経営者の年齢**

経営者の年齢を調査したところ、「50歳代」が61件（28.0%）で最も多く、次いで「60歳代」が51件（23.4%）、「40歳代」が37件（17.0%）であった。また、経営者が70歳代以上となっている事業者は、43件（19.7%）となっている。

選択肢		件数	率(%)
1	29歳以下	1	0.5
2	30歳代	12	5.5
3	40歳代	37	17.0
4	50歳代	61	28.0
5	60歳代	51	23.4
6	70歳代	31	14.2
7	80歳以上	12	5.5
8	不明	0	0.0
9	無回答	13	5.9
合計		218	100.0

**【問12】 <3>事業承継・後継者について ※従業員数50人以下の事業者が対象
将来的な事業承継の意向**

将来的な事業承継の意向は、「是非、事業承継したい」と「できれば事業承継したい」の合計が103件、47.3%に上り、約半数の事業者が事業承継の意向を持っている結果となった。その一方で、「事業承継は希望しない」、「考えていない」が合わせて66件（30.3%）となっている。

選択肢		件数	率(%)
1	是非、事業承継したい	51	23.4
2	できれば事業承継したい	52	23.9
3	事業承継は希望しない	27	12.4
4	考えていない	39	17.9
5	回答できない（回答できる立場にない等）	33	15.1
6	その他	0	0.0
7	無回答	16	7.3
合計		218	100.0

【問13】 <3>事業承継・後継者について ※従業員数50人以下の事業者が対象
後継者の予定（【問12】で「1」、「2」と回答した事業者が対象）

事業承継の意向がある事業者に後継者の有無について調査したところ、「既に決まっている」及び「決まっていないが、候補はある」との回答が80件（77.7%）となった。

選択肢		件数	率(%)
1	後継者は既に決まっている	39	37.9
2	後継者は決まっていないが、候補はある	41	39.8
3	後継者は決まっておらず、候補もない	18	17.5
4	考えていない	5	4.8
5	無回答	0	0.0
合計		103	100.0

【問14】 <3>事業承継・後継者について ※従業員数50人以下の事業者が対象
事業承継への課題（【問12】で「1」、「2」と回答した事業者が対象）

事業承継の意向がある事業者に事業承継への課題を調査したところ、「後継者の育成」が37件（35.9%）が最も多い結果となった。その一方で、「無回答」であった事業者が23件（22.3%）あった。

選択肢		件数	率(%)
1	取引先との関係維持	11	10.7
2	相続税・贈与税対策	11	10.7
3	役員・従業員の理解	8	7.7
4	後継者の育成	37	35.9
5	財務状況	11	10.7
6	事業承継の相談窓口	1	1.0
7	その他	1	1.0
8	無回答	23	22.3
合計		103	100.0

その他の内容

障がい者雇用の拡大と経営

＜4＞脱炭素社会（カーボンニュートラル）への対応について

【問15】 脱炭素社会（カーボンニュートラル）への対応に関する事業活動への影響（心配事）の有無

脱炭素社会（カーボンニュートラル）への対応で事業活動への影響の有無を調査したところ、「ない」とした事業者が167件（64.5%）で、「ある」とした事業者63件（24.3%）を大きく上回る結果となった。

選択肢	件数	率(%)
1 ある	63	24.3
2 ない	167	64.5
3 無回答	29	11.2
合計	259	100.0

＜4＞脱炭素社会（カーボンニュートラル）への対応について

【問16】 脱炭素社会（カーボンニュートラル）への対応に関する影響（心配事）
（【問15】で「ある」と回答した事業者が対象）

脱炭素社会（カーボンニュートラル）への対応で事業活動への影響があると回答した事業者に、その影響があるとした内容を調査したところ、「取引先からカーボンニュートラルへの対応を求められている」が11件（17.5%）、「新たな設備投資が必要になる」が9件（14.3%）、「製造品（商品）に変更が生じる」が8件（12.7%）で上位を占めた一方で、「わからない」及び「無回答」が22件（35.0%）あった。

選択肢	件数	率(%)
1 製造品（商品）に変更が生じる	8	12.7
2 売上が減少する	4	6.3
3 受注が減少する	3	4.7
4 新たな設備投資が必要になる	9	14.3
5 取引先からカーボンニュートラルへの対応を求められている	11	17.5
6 わからない	11	17.5
7 その他	6	9.5
8 無回答	11	17.5
合計	63	100.0

その他の内容

積極的に取り組んでいる

省エネに関する作業が増加

燃料を石油（特に軽油）が変わるあとが？のまま

受託業務の変化

燃料

**【問 1 7 ①】 < 5 >大口町の商工業振興支援策について
町が取り組む支援策に対する現在の感想（過不足）**

すべての項目において、同じような傾向となっており、「わからない」及び「支援策を知らない」が6割から7割を占める結果となった。その中でも、「融資保証料・利子補給の支援」では「十分である」が43件（16.7%）となり、他の項目と比較して高い割合を示した。

項目	現在の感想		十分である		不足している		わからない		支援策を知らない		無回答		合計	
	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)
1 人材育成の支援	15	5.8	26	10.0	108	41.7	86	33.2	24	9.3	259	100.0		
2 販路拡大・販売促進の支援	16	6.2	27	10.4	97	37.5	89	34.4	30	11.5	259	100.0		
3 産業財産権取得（特許）の支援	10	3.9	6	2.3	121	46.7	88	34.0	34	13.1	259	100.0		
4 経営等相談に関する支援	22	8.5	17	6.6	120	46.3	71	27.4	29	11.2	259	100.0		
5 融資保証料・利子補給の支援	43	16.6	22	8.5	100	38.6	64	24.7	30	11.6	259	100.0		
6 事業承継の支援	16	6.2	23	8.9	108	41.7	82	31.7	30	11.5	259	100.0		
7 施設・設備投資の支援	31	12.0	33	12.7	88	34.0	76	29.3	31	12.0	259	100.0		
8 事業用地の整備や拡張の支援	28	10.8	21	8.1	104	40.2	77	29.7	29	11.2	259	100.0		
9 情報発信の支援	23	8.9	26	10.0	107	41.3	75	29.0	28	10.8	259	100.0		
10 新分野への進出支援	12	4.7	20	7.7	113	43.6	84	32.4	30	11.6	259	100.0		
11 デジタル化に関する支援	13	5.0	31	12.0	113	43.6	73	28.2	29	11.2	259	100.0		

**【問 1 7 ②】 < 5 >大口町の商工業振興支援策について
町が取り組む支援策の今後の重要度**

今後の重要度を調査したところ、「産業財産権取得（特許）の支援」を除き、「重要」が最も高い割合となった。「非常に重要」が低い割合を示す項目は、「重要」と「さほど重要ではない」との差が小さくなる傾向がある。

項目	今後の重要度		非常に重要		重要		さほど重要ではない		重要ではない		無回答		合計	
	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)
1 人材育成の支援	39	15.1	133	51.4	36	13.9	22	8.5	29	11.1	259	100.0		
2 販路拡大・販売促進の支援	32	12.4	102	39.4	61	23.5	24	9.3	40	15.4	259	100.0		
3 産業財産権取得（特許）の支援	14	5.4	65	25.1	91	35.1	46	17.8	43	16.6	259	100.0		
4 経営等相談に関する支援	19	7.3	97	37.5	72	27.8	29	11.2	42	16.2	259	100.0		
5 融資保証料・利子補給の支援	46	17.8	92	35.5	50	19.3	32	12.4	39	15.0	259	100.0		
6 事業承継の支援	24	9.3	92	35.5	68	26.3	36	13.9	39	15.0	259	100.0		
7 施設・設備投資の支援	50	19.3	110	42.5	40	15.4	21	8.1	38	14.7	259	100.0		
8 事業用地の整備や拡張の支援	40	15.5	98	37.8	55	21.2	30	11.6	36	13.9	259	100.0		
9 情報発信の支援	26	10.0	112	43.2	58	22.4	25	9.7	38	14.7	259	100.0		
10 新分野への進出支援	28	10.8	98	37.8	70	27.0	23	8.9	40	15.5	259	100.0		
11 デジタル化に関する支援	44	17.0	101	39.0	57	22.0	17	6.6	40	15.4	259	100.0		

【問18】

<5>大口町の商工業振興支援策について
その他意見・要望（自由記述）

お客様と自分自身の健康の為、店を開けています。

人材と人財と考えて人と人の心を中心に勉強会をしています。働きながら幸せな人生と思える職場にしていきたいと思っています。それこそが発展の源。

事業継承は繁々の課題だと思えます。他地域の取組みや成功事例などを調査して頂くと良いかと思えます。

いつもありがとうございます。

レストラン、喫茶等フードビジネスのプレゼンテーションを特意としています。是非大口町のフードビジネスを活性化したい。

アンケート結果を施策に反映してください

事業拡大の為の用地支援を希望！

企業支援についての情報ありがとうございました。

現時点で既に十分な支援をいただいております。町民市民の方々に必要とされる企業になれるよう力を尽くしますので、今後とも宜しくお願い致します。

デジタル化が生産性向上のため、特に重要だと思えますので、ご支援いただけると非常に有難いです。

隣の江南市では昨年「江南市事業継続応援金」という補助事業を行っていましたが、大口町でも行ってほしいと思えます。

50歳以下の就労可能人口を増やしてほしい。

当社は本社が大阪で犬山市で長く物流業を行っており、大口町に物流センターを新たに立ち上げてから5年程ですが、企業支援策等に関して全く把握しておりませんでしたので、今後いろいろ教えていただければ幸いです。

グローバル展開を進めるにあたっての支援策や補助金があるといいと思えます。

地元企業の優位性を活かして、町の発展・よりよい環境作りに貢献していきたいです。

いつも大変ありがとうございます。